

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(百万円)	29,493	28,624	39,110
経常利益	(百万円)	439	642	709
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	70	172	231
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15	286	760
純資産額	(百万円)	10,758	9,565	9,982
総資産額	(百万円)	46,241	46,238	45,483
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.28	8.09	10.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	23.1	20.5	21.8

回次		第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.05	18.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第79期及び第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、上半期までは、海外経済の減速と円高の影響から輸出が減少し生産が鈍化、個人消費もインバウンド効果の剥落から弱含みに推移するなど停滞感の強い局面が続きましたが、10月以降は、IT関連投資の増加や政府の財政支出の下支え及び円安効果もあって輸出や生産はプラスに転じ、個人消費の回復に力強さが欠けるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売数量は増加したものの売価下落の影響により、前年同期比8億69百万円、2.9%減収の286億24百万円となりました。

一方、利益面は、東邦化学（上海）有限公司における営業損益の改善の遅れや、同社での円高による多額の為替差損の発生の影響があったものの、全体としては原材料価格値下がりによる利益率の改善効果等により、営業利益、経常利益共に増益となりました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純損益については、厚生年金基金解散に伴う多額の特別損失が発生したため、損失計上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比7億94百万円増益の15億9百万円、経常利益は、前年同期比2億2百万円増益の6億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は、1億72百万円の損失（前年同期は70百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤が伸長し若干の増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤等が伸長し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤の需要低迷が続き減収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤やサイズ剤等が振るわず減収となりました。繊維助剤は、ガラス繊維用助剤等の海外販売が伸長し増収となりました。農薬助剤は、海外需要向けが落ち込み大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比3億7百万円、2.0%減収の153億円となり、セグメント利益は、前年同期比5億2百万円増益の10億95百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、原料不足による減産を余儀なくされ、大口ユーザー向けの販売が減少、これに売価下落の影響も相俟って大幅な減収となりました。樹脂エマルションは、主力のフロアーポリッシュ用等が振るわず、合成樹脂も全般的に低調で、共に減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億74百万円、11.3%減収の21億46百万円となり、セグメント利益は、前年同期比0百万円減益の29百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、数量は増加したものの、売価下落の影響が大きく大幅な減収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤や油水分離剤等の海外向け販売が好調で増収となりました。金属加工油剤は、切削油剤等が低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億52百万円、5.4%減収の44億38百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億55百万円増益の2億69百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、一般溶剤での需要の落ち込みやブレーキ液用等の売価下落の影響により、減収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発品の販売増加が寄与し増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の需要回復により増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比40百万円、0.6%減収の66億71百万円となり、セグメント利益は、前年同期比2億18百万円増益の3億48百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,306,000	21,306	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,306	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が191株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	17,000		17,000	0.07
計		17,000		17,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,439	7,110
受取手形及び売掛金	8,876	3 10,036
たな卸資産	8,746	8,183
その他	972	761
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,034	26,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,270	7,490
機械装置及び運搬具(純額)	3,727	2,960
土地	3,146	3,145
建設仮勘定	5	137
その他(純額)	1,782	1,569
有形固定資産合計	16,933	15,304
無形固定資産	931	760
投資その他の資産	2 3,584	2 4,082
固定資産合計	21,448	20,147
資産合計	45,483	46,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,692	3 7,575
短期借入金	7,200	7,322
1年内償還予定の社債	300	2,300
未払法人税等	417	153
賞与引当金	384	155
その他	2,131	3 2,627
流動負債合計	17,126	20,133
固定負債		
社債	5,620	3,620
長期借入金	6,702	6,619
役員退職慰労引当金	111	107
厚生年金基金解散損失引当金	-	490
退職給付に係る負債	4,565	4,584
資産除去債務	59	60
その他	1,316	1,057
固定負債合計	18,374	16,539
負債合計	35,501	36,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,678	5,378
自己株式	4	4
株主資本合計	8,325	8,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	1,102
為替換算調整勘定	1,139	661
退職給付に係る調整累計額	313	294
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,469
非支配株主持分	86	70
純資産合計	9,982	9,565
負債純資産合計	45,483	46,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,493	28,624
売上原価	25,294	23,488
売上総利益	4,199	5,135
販売費及び一般管理費	3,483	3,625
営業利益	715	1,509
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	48	50
物品売却益	32	27
その他	38	45
営業外収益合計	124	125
営業外費用		
支払利息	220	189
為替差損	104	743
その他	75	60
営業外費用合計	400	993
経常利益	439	642
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産廃棄損	5	4
減損損失	9	-
投資有価証券売却損	-	2
固定資産売却損	-	3
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	490
特別損失合計	15	500
税金等調整前四半期純利益	424	143
法人税等	353	313
四半期純利益又は四半期純損失()	70	170
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	70	172

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	70	170
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	61	358
為替換算調整勘定	124	493
退職給付に係る調整額	7	18
その他の包括利益合計	55	116
四半期包括利益	15	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	273
非支配株主に係る四半期包括利益	2	13

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金の解散)

当社及び連結子会社1社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金(以下、「同基金」という)」は、平成27年2月20日の代議員会において解散方針決議を行い解散申請の手続きを進めておりましたが、平成28年10月25日同基金の代議員会で特例解散の決議がなされ、平成29年1月27日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受け解散しております。

同基金の解散に伴う代行部分の積立不足額の確定は、基金の清算業務終了時点となり、現時点では確定されておりませんが、平成28年9月30日時点の合理的に算出された積立不足見込み額が明らかになりましたので、第2四半期において、連結損益計算書の特別損失に「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」として4億90百万円、連結貸借対照表の固定負債に「厚生年金基金解散損失引当金」として4億90百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,749百万円	1,647百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	16百万円	16百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	25百万円
割引手形	- "	214 "
支払手形	- "	360 "
その他(設備関係支払手形)	- "	33 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,558百万円	1,460百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	127	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,607	2,421	4,691	6,712	29,432	60	29,493	-	29,493
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	144	144	144	-
計	15,607	2,421	4,691	6,712	29,432	204	29,637	144	29,493
セグメント利益	593	30	114	130	868	38	907	191	715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 191百万円には、棚卸資産の調整額 251百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,300	2,146	4,438	6,671	28,557	66	28,624	-	28,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	154	154	154	-
計	15,300	2,146	4,438	6,671	28,557	220	28,778	154	28,624
セグメント利益	1,095	29	269	348	1,744	35	1,779	269	1,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 269百万円には、棚卸資産の調整額 277百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円28銭	8円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	70	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	70	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,333	21,332

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。